

# 県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 平成28年度の実績等について

総合政策課

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針（平成26年2月策定。以下「実施方針」という。）に基づき、全部局を対象として平成28年度の県内企業への発注実績をとりまとめた。

## 1 概要

### （1）調査内容

昨年度と同様に全部局の支出データから、公共工事関係、情報システム調達関係、物品等調達関係、その他（委託・使用賃借）の4分野について県内発注率（金額ベース・件数ベース）を整理した。

### （2）調査結果概要

昨年度の県内発注率と比較して、公共工事関係や物品等調達関係は、ほぼ同じ水準、情報システム調達関係（件数）及び使用賃借（金額・件数）は、高くなっている。

## 2 調査結果の詳細

### （1）公共工事関係

（単位：千円、件）

項目	区分	総数	県内発注率				（参考値：27年度）	
			県内※1	支店等※2	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
建設工事	金額	49,799,250	47,706,678	469,126	<b>95.8%</b>	96.7%	93.1%	97.4%
	件数	2,825	2,718	42	<b>96.2%</b>	97.7%	95.9%	97.7%
建設工事関連の業務委託	金額	9,507,169	7,118,096	1,863,263	<b>74.9%</b>	94.5%	70.5%	90.5%
	件数	1,994	1,768	184	<b>88.7%</b>	97.9%	86.4%	95.3%
下請負人の活用※3	金額	10,039	7,743		<b>77.1%</b>		77.4%	
	件数	3,224	2,756		<b>85.5%</b>		84.7%	
建設資材の調達※3	金額	8,839	8,005		<b>90.6%</b>		89.0%	
	件数	3,030	2,785		<b>91.9%</b>		89.4%	

※1 県内企業とは、本社・本店が県内に立地する企業を指す（以下（2）～（4）についても同様）

※2 支店等とは、支店・営業所等が県内に立地する県外企業を指す（以下（2）～（4）についても同様）

※3 調査対象：宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある契約（1,000万円以上）

### <主な取組>

28年度から総合評価落札方式の評価項目に地産地消の項目を設定。

- ・ 県内企業で全て施工可能な工事における一次下請の県内企業への発注
- ・ 県内で生産・製造される資材の使用量が多い工事における県産資材の活用

## (2) 情報システム調達関係

(単位：千円、件)

項目	区分	総数	県内発注率		県内発注率		(参考値：27年度)	
			県内	支店等	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
情報システム調達関係	金額	4,177,753	535,943	1,391,327	12.8%	46.1%	13.2%	51.6%
	件数	1,711	950	243	55.5%	69.7%	47.7%	65.6%

### <主な取組>

企画提案競技における評価基準において、県内企業との協業を評価する項目を設定。

## (3) 物品等調達関係

(単位：千円、件)

項目	区分	総数	県内発注率		県内発注率		(参考値：27年度)	
			県内	支店等	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
物品等調達関係	金額	10,546,039	2,445,628	7,743,014	23.2%	96.6%	22.7%	94.6%
	件数	43,264	33,959	6,983	78.5%	94.6%	78.7%	94.8%

※ 金額の約8割を病院局が占めており、県内企業で取扱いのない医療機器や薬品等が多い。

### <主な取組>

100万円以上の印刷物契約における一部下請負の事前承認制の導入と県内企業からの下請負人選定の努力義務化。

## (4) その他の分野

(単位：千円、件)

項目	区分	総数	県内発注率		県内発注率		(参考値：27年度)	
			県内	支店等	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
業務委託 (工事関連、情報関連を除く)	金額	19,461,467	15,314,392	2,349,612	78.7%	90.8%	77.8%	91.6%
	件数	8,555	7,139	461	83.4%	88.8%	83.4%	90.0%
使用賃借(リース等) (物品、情報関連を除く)	金額	780,653	389,839	143,709	49.9%	68.3%	39.4%	59.5%
	件数	4,623	3,162	660	68.4%	82.7%	64.8%	79.9%

### <主な取組>

各部局及び出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針を周知。

## 3 今後の取組

29年4月に作成した取組事例集を活用して、各部局の取組を庁内に周知徹底するとともに、引き続き、関係団体や各種経済団体等に対して協力を要請する。